

戸別所得補償制度と集落営農

花巻農業協同組合 集落営農トータルアドバイザー 大和章利

政権交代により鳩山内閣がスタートしました。鳩山首相は政治信条として「友愛」の精神を掲げています。

この「友愛」という言葉で私が連想するのは花巻市に生を受けた詩人宮沢賢治の「世界ぜんたいが幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という標語です。これは「農民芸術概論綱要」の中の標語であり、集落営農に通じるものと思っています。

鳩山内閣での農業政策の最大のテーマは民主党のマニフェストに掲げられている戸別所得補償制度の導入であります。戸別所得補償制度での集落営農はどのように位置づけられるのか不安でありましたがマニフェストを補完する政策集で「集落営農を含む」と明記されましたので不安は解消されました。更に政策集には食料安全保障の観点から、米の備蓄を300万トンの棚上方式に転換するようになっており、現状の100万トンの回転方式に比較して大きな進歩と思います。

戸別所得補償制度はマニフェストの工程表では平成23年度スタートとなっておりますが秋まき小麦の播種を考えると制度設計の時間は短いと思われます。併せて集落営農による販売農業者としての要件も早めに示していただかないと対応が混乱します。これは平成19年度にスタートした品目横断的経営安定対策の際にも現場では混乱した経験があることからの要望です。

農林水産省が公表している平成21年3月1日現在の集落営農活動実態調査によると全国

の総集落営農数は13,436経営体であり、法人割合は13.4%となっています。逆算すると法人以外の組織が86.6%の11,635経営体となります。また水田・畑作経営所得安定対策加入組織は53.5%の7,194経営体であり、1組織当たり平均集積面積は40.0haとなっております。どれだけの集落営農組織がスムーズに戸別所得補償制度に移行できるか注目されます。

戸別所得補償制度は食料自給率目標を前提に策定された「生産数量目標」に即した生産を行う販売農業者(集落営農を含む)に対して、生産に要する費用(全国平均)と販売価格(全国平均)の差額を基本とする交付金を交付するものです。したがって交付金は全国一律が基本と思われますので各集落営農組織は生産に要する費用(生産コスト)の低減が重要になってきます。

生産コスト低減のためには先ず各組織自らの経営内容の把握が必要です。そのためには貸借対照表・損益計算書・損益計算分配計算書の作成は必須です。これがあれば納税申告・融資もスムーズです。戸別所得補償の交付金は税金であることから集落営農組織の経理の透明性と公開性はこれまで以上に求められると考えられます。

「友愛」の精神を基盤とする集落営農が戸別所得補償制度の導入で更に強化され日本の農村活性化に寄与することを願っています。

平成21年10月13日記

(やまと ふみとし)